

業務及び財産の状況に関する説明書

【2020年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、及びインターネット等で公表するために作成したものです。

丸 三 証 券 株 式 会 社

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商 号 丸三証券株式会社

2. 登録年月日 2007年9月30日
 (登録番号) (関東財務局長(金商)第167号)

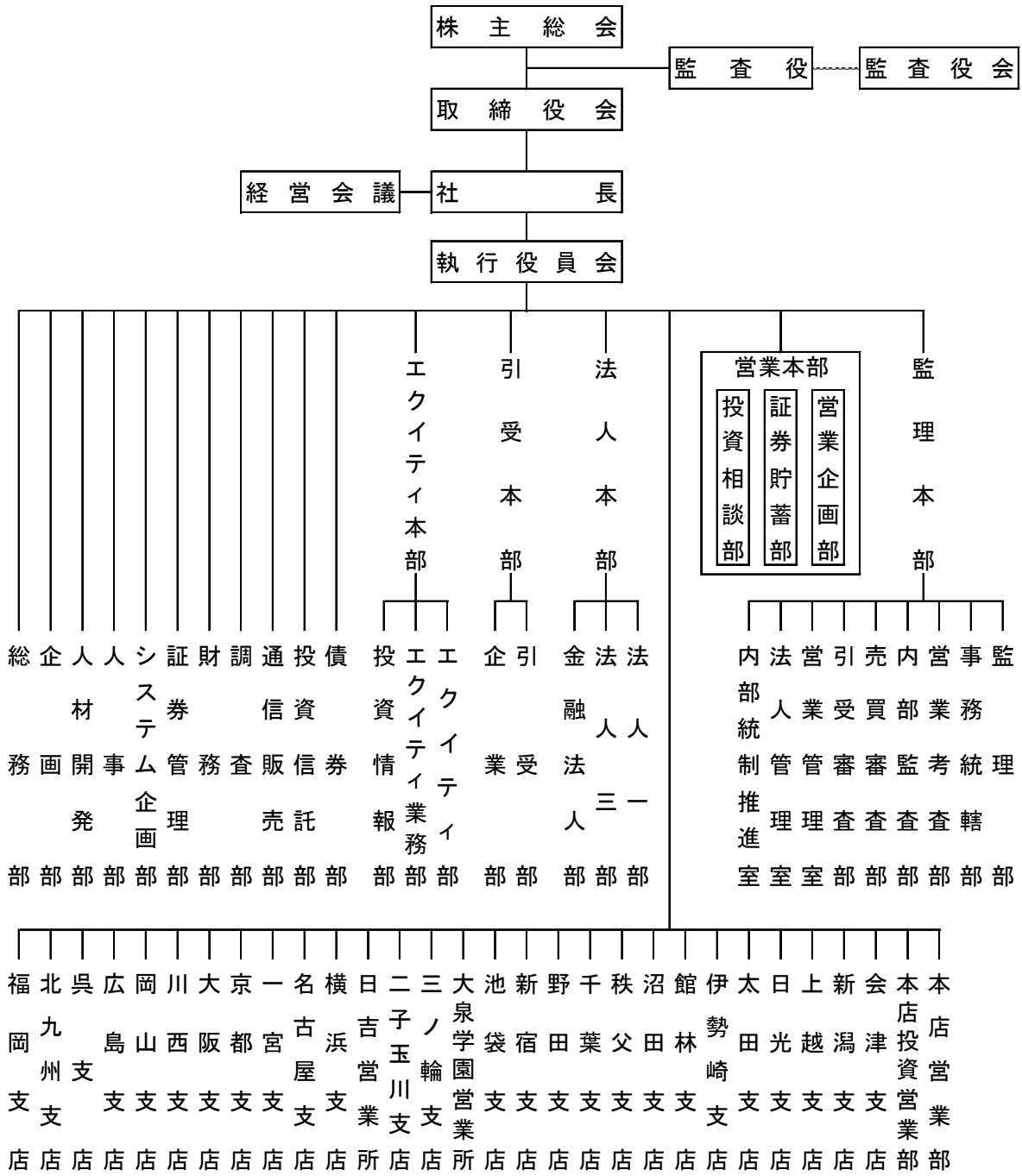
3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
1910年 1月	丸三多田岩吉商店として営業開始
1925年 8月	丸三長尾秀一商店と改称、東京株式取引所一般会員となる
1944年 3月	入サ証券株式会社の株式を買い取り、丸三証券株式会社に商号を変更
1948年 9月	証券取引法に基づく証券業者として登録
1949年 1月	調査誌「丸三レポート」を創刊
1949年 4月	東京証券取引所の正会員となる
1968年 4月	改正証券取引法による証券業の免許取得
1971年 6月	丸三土地建物株式会社を設立
1983年 3月	丸三ファイナンス株式会社(現連結子会社)を設立
1983年 12月	資本金を30億5,000万円に増資し、総合証券会社となる
1986年 2月	丸三エンジニアリング株式会社(現連結子会社)を設立
1986年 5月	資本金を83億450万円に増資し、当社株式を東京・大阪両証券取引所市場第二部に上場
1986年 6月	当社初の専用ファンド「CBポートフォリオ'86」発売
1987年 10月	パソコンによる投資情報(マックス)サービス、ホームトレードサービス開始
1988年 3月	当社株式が東京・大阪両証券取引所市場第一部に指定される
1990年 6月	新パソコン投資情報システム(スーパーマックス)サービス開始
1995年 8月	株式会社エムエスシーを設立
1996年 3月	資本金を100億円に増資する
1997年 7月	オンライントレードサービス開始
1998年 7月	証券総合口座取扱開始
1998年 8月	第1回ストックオプション実施
1998年 12月	改正証券取引法に基づく証券会社として登録
1999年 3月	第1回自己株式消却実施
2000年 6月	オンライントレードサービスネームを「マルサントレード」に変更 ロゴマーク、キャラクター「まるさん」を採用
2002年 11月	福生支店を新宿支店に、帯広支店を通信販売部コールセンターに統合し、 店舗数は27か店となる
2005年 5月	アドバイス付インターネット取引「MARUSAN-NET」サービス開始
2006年 6月	単元株式数を1,000株から100株へ変更
2007年 9月	金融商品取引法に基づく金融商品取引業者として登録
2013年 2月	株式会社エムエスシーを清算
2013年 9月	二子玉川支店を開設(高津支店より移転)
2013年 10月	本店所在地を東京都中央区日本橋より東京都千代田区麴町に移転
2014年 3月	大泉学園営業所を開設
2014年 4月	日吉営業所を開設
2014年 10月	丸三ファイナンス株式会社が丸三土地建物株式会社を吸収合併
2015年 3月	高田支店を上越支店に、今市支店を日光支店に名称変更

(2) 経営の組織

(2020年3月31日現在)



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

2020 年 3 月 31 日現在

氏名又は名称	保有株式数	割合
1 日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	5,230,585 株	7.87 %
2 公益財団法人長尾自然環境財団	4,746,262	7.14
3 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,480,600	3.73
4 三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	1,683,000	2.53
5 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,300,700	1.95
6 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	1,194,300	1.79
7 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	1,112,200	1.67
8 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	1,017,400	1.53
9 株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	940,000	1.41
10 長尾 愛一郎	902,471	1.35
その他 (49,538名)	45,896,483	68.97
計 49,548 名	66,504,001	100.00

(注) ①上記のほか当社所有の自己株式 894,261 株があります。

②保有株式数の合計には、単元未満株式 88,501 株が含まれます。

5. 役員の氏名又は名称

2020年3月31日現在

役名	氏名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取締役会長	小祝 寿彦	有	常勤
取締役社長	菊地 稔	有	常勤
取締役	長谷川 明	無	非常勤
取締役	今里 栄作	無	常勤
取締役	角田 明義	無	非常勤
取締役	建壁 徳明	無	常勤
取締役	植原 恵子	無	非常勤
監査役	藤井 滋	無	常勤
監査役	太田 泰司	無	常勤
監査役	山崎 昇	無	常勤
監査役	小久保 恒哉	無	非常勤

以上11名

- (注) 1 取締役 長谷川明、今里栄作、角田明義および植原恵子は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であり、また、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。
- 2 常勤監査役 藤井滋、太田泰司は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であり、また、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。
- 3 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くこととなる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。

役名	氏名	職名
補欠監査役	森 勇	

6. 政令で定める使用人の氏名

金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏名	役職名
遠藤 浩司	監理部長
仲田 暁	事務統轄部長
菊池 聡	営業考査部長
時澤 諭	内部監査部長
岡本 泰喜	売買審査部長

以上 5名

7. 業務の種別

(1) 金融商品取引業（金融商品取引法第2条第8項第1号～第3号、第6号、第8号、第9号、第16号、第17号）

- ① 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引（以下「有価証券の売買等」という）。
- ② 有価証券の売買等の媒介、取次及び代理並びに取引所金融商品市場（外国金融商品市場を含む。）における有価証券の売買等の委託の媒介、取次及び代理。
- ③ 有価証券の引受け、売出し又は特定投資家向け売付け勧誘等。
- ④ 有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募若しくは特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い。
- ⑤ その他金融商品取引法により金融商品取引業者が営むことができる業務。

(2) 金融商品取引業に付随する業務（金融商品取引法第35条第1項）

- ① 有価証券の貸借業務。
- ② 信用取引に付随する金銭の貸付業務。
- ③ 保護預り有価証券担保貸付業務。
- ④ 有価証券に関する顧客の代理業務。
- ⑤ 受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る代理業務。
- ⑥ 投資法人の投資証券等に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払に係る代理業務。
- ⑦ 累積投資契約の締結業務。

- ⑧ 有価証券に関連する情報の提供又は助言業務。
- ⑨ 他の金融商品取引業者等の業務の代理業務。
- ⑩ 他の事業者の事業の譲渡、合併、会社の分割、株式交換若しくは株式移転に関する相談に応じ、又はこれらに関し仲介を行う業務。
- ⑪ 他の事業者の経営に関する相談に応じる業務。
- ⑫ その他金融商品取引法により金融商品取引業者が営むことができる業務。

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

(2020年3月31日現在)

名 称	所 在 地
本 店	〒102-8030 東京都千代田区麹町三丁目3番6
通信販売部コールセンター	〒102-8030 東京都千代田区麹町三丁目3番6
会 津 支 店	〒965-0024 福島県会津若松市白虎町213番地
新 潟 支 店	〒950-0088 新潟県新潟市中央区万代一丁目1番1号
上 越 支 店	〒943-0831 新潟県上越市仲町四丁目2番20号
日 光 支 店	〒321-1266 栃木県日光市中央町8番8
太 田 支 店	〒373-0851 群馬県太田市飯田町947番地
伊 勢 崎 支 店	〒372-0047 群馬県伊勢崎市本町10番20号
館 林 支 店	〒374-0024 群馬県館林市本町二丁目5番41号
沼 田 支 店	〒378-0047 群馬県沼田市上之町185番地
秩 父 支 店	〒368-0041 埼玉県秩父市番場町10番4号
千 葉 支 店	〒260-0028 千葉県千葉市中央区新町1000番地
野 田 支 店	〒278-0037 千葉県野田市野田319番地
新 宿 支 店	〒151-0053 東京都渋谷区代々木二丁目10番12号
池 袋 支 店	〒171-0021 東京都豊島区西池袋一丁目18番2号
大泉学園 営 業 所	〒178-0063 東京都練馬区東大泉一丁目29番1号
三ノ輪 支 店	〒110-0012 東京都台東区竜泉二丁目20番9号
二子玉川 支 店	〒158-0094 東京都世田谷区玉川二丁目21番1号
日 吉 営 業 所	〒223-0062 神奈川県横浜市港北区日吉本町一丁目5番31号
横 浜 支 店	〒231-0015 神奈川県横浜市中区尾上町三丁目39番地
名 古 屋 支 店	〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦二丁目19番18号
一 宮 支 店	〒491-0858 愛知県一宮市栄三丁目6番7号
京 都 支 店	〒600-8007 京都府京都市下京区四条通東洞院東入る立売西町60番地
大 阪 支 店	〒541-0054 大阪府大阪市中央区南本町一丁目7番15号
川 西 支 店	〒666-0016 兵庫県川西市中央町3番2-101号
岡 山 支 店	〒700-0902 岡山県岡山市北区錦町1番28号
広 島 支 店	〒730-0051 広島県広島市中区大手町二丁目1番1号
呉 支 店	〒737-0045 広島県呉市本通四丁目9番5号
北九州 支 店	〒802-0003 福岡県北九州市小倉北区米町一丁目2番22号
福 岡 支 店	〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号

9. 他に行っている事業の種類（金融商品取引法第 35 条第 2 項）

- ① 保険業法第 2 条第 26 項に規定する保険募集に係る業務。
- ② その他金融商品取引法により金融商品取引業者が営むことができる業務。

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

（手続実施基本契約の相手方である指定紛争解決機関の商号又は名称）

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

（加入する金融商品取引業協会）

日本証券業協会

（認定投資者保護団体の名称）

該当なし

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

株式会社東京証券取引所

株式会社大阪取引所

株式会社名古屋証券取引所

証券会員制法人福岡証券取引所

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

II. 業務の状況に関する事項

1. 当事業年度における業務の概要

当事業年度のわが国経済は、世界的な景気減速の影響から輸出が弱含みで推移し、輸出企業を中心に企業業績は伸び悩む展開となりました。また、消費税率が引き上げられた10月以降は個人消費の低迷が続いており、先行き不透明感から企業の設備投資も減速しました。年度末にかけては新型コロナウイルス感染症の世界的な流行により、国内外の経済活動が抑制される状況となりました。

株式市場では、米中の対立激化や為替の円高進行を受けた企業業績の先行き懸念から、年度前半は一進一退の展開となりましたが、9月に入り米中が共に強硬姿勢を和らげたことで上昇基調へ転じました。その後、米中貿易協議の進展を受けて一段高となり、日経平均株価は12月から1月にかけてバブル崩壊後の高値に迫る場面がありました。しかし、新型コロナウイルス感染症が中国から欧州、そして米国にも拡大したことで投資家のリスク回避姿勢が強まり、国内外の株式市場は2月後半以降、歴史的な急落に見舞われました。加えて、新型コロナウイルス感染症への対応として、お客様向けセミナーの中止やお客様訪問の自粛等によりお客様との接点が減少したこともあり、年度末にかけては受入手数料が減少しました。

こうした状況の中、株式委託手数料及び投資信託の募集手数料の増加により、営業収益は増収となり、営業利益、経常利益ともに増益となりました。株価の下落により、特別損失に投資有価証券の評価減を計上しましたが、当期純利益も前事業年度比増益となりました。

主な商品部門別の概況は、以下の通りです。

(株式部門)

当社は投資価値の高い日本株式の発掘に努め、アナリストレポートとしてお客様に提供しています。また投資して頂いた後も、常にお客様に寄り添うフォローが大切と考えています。

当事業年度は、AI・IoTや5Gなどの進展で需要が拡大する半導体関連銘柄や地球温暖化対策で重要性が高まる省エネ関連・再生エネルギー関連銘柄、働き方改革で恩恵を受ける銘柄などの発掘及び情報提供に注力しました。この結果、市場全体の個人投資家の売買代金が減少する中で、当社の株式委託手数料は前事業年度比増収となりました。

(投資信託部門)

当社は投資信託を通じてお客様にグローバルな資産運用をして頂くことが、当社の社会的使命であると考えています。2017年6月に「お客様本位の業務運営への取組方針」を公表し、2019年6月に更新しました。なかでも質の高い投資信託を長期間保有して頂くことが、お客様にとって最善の利益の追求につながると考えています。

当事業年度は、米ドル建ての多様な資産に分散投資するバランス型の「NWQフレキシブル・インカムファンド」や、日本の上場リート（不動産投資信託）に投資する「ニッセイJリートオープン」の販売に注力しました。加えて昨年11月からは、あらゆる産業の自動化に貢献する企業に投資する「グローバル・ロボティクス株式ファンド」の販売にも注力しました。

その結果、投資信託の販売額が増加し、募集手数料は前事業年度比増収となりました。一方、新型肺炎の感染拡大による世界的なマーケットの下落による基準価額の下落で残高が減少し、信託報酬は前事業年度比減収となりました。

(債券部門)

債券市場では、期初マイナス0.085%で始まった長期金利は、米中貿易摩擦や新型コロナウイルス感染症の世界的流行による景気下振れ懸念を背景に利回りが低下する場面もありましたが、金融市場の混乱と景気対策に伴う国債増発観測から利回りは上昇し、当事業年度末は0.010%となりました。

このような中、国内債券の募集取扱高が増加したことで債券受入手数料は前事業年度比増収となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
資本金	10,000	10,000	10,000
発行済株式総数	67,398 千株	67,398 千株	67,398 千株
営業収益	18,985	15,648	16,493
(受入手数料)	18,335	14,879	15,925
((委託手数料))	7,515	5,878	6,451
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	129	131	115
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	5,265	3,361	3,981
((その他の受入手数料))	5,423	5,507	5,376
((受益証券))	5,311	5,447	5,320
(トレーディング損益)	132	256	140
((株券等))	0	△5	7
((債券等))	41	29	15
((その他))	90	232	117
純営業収益	18,846	15,542	16,364
経常利益	3,371	526	1,482
当期純利益	2,330	496	768

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己	180	959	152
委託	2,086,483	1,635,823	1,595,431
計	2,086,663	1,636,783	1,595,584

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：千株、百万円)

区分		引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
2018年 3月期	株券	3,608千株 4,834	3,604千株 4,845	一千株 —	一千株 —	2千株 4	一千株 —	一千株 —
	国債証券	—	—	—	4,784	—	—	—
	地方債証券	24,701	—	—	25,135	—	—	—
	特殊債証券	—	—	—	2,300	—	—	—
	社債証券	4,620	—	—	4,620	—	—	—
	受益証券	—	—	—	712,805	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
合計	34,155	4,845	—	749,645	4	—	—	
2019年 3月期	株券	860千株 1,253	860千株 1,320	一千株 —	一千株 —	0千株 1	一千株 —	一千株 —
	国債証券	—	—	—	3,732	—	—	—
	地方債証券	24,850	—	—	25,421	—	—	—
	特殊債証券	—	—	—	—	—	—	—
	社債証券	3,520	—	—	3,520	—	—	—
	受益証券	—	—	—	508,620	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
合計	29,623	1,320	—	541,294	1	—	—	
2020年 3月期	株券	113千株 184	114千株 200	一千株 —	一千株 —	1千株 3	一千株 —	一千株 —
	国債証券	—	—	—	2,925	—	—	—
	地方債証券	26,535	—	—	27,015	—	—	—
	特殊債証券	—	—	—	—	—	—	—
	社債証券	7,070	—	—	7,070	—	—	—
	受益証券	—	—	—	583,543	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
合計	33,789	200	—	620,554	3	—	—	

(3) その他業務の状況

保険業法第2条第26項に規定する保険募集に係る業務
(金融商品取引業等府令第68条第1項第5号)

(単位：百万円)

期別 区分	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
保険募集に係る手数料	0	0	0

(注) 保険業法第2条第26項に規定する保険募集に係る業務については、収益・取引高ともに少額であり、重要性は低いものと考えられます。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：%、百万円)

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本規制比率 ($A/B \times 100$)	603.2%	604.2%	624.2%
固定化されていない 自己資本 (A)	39,342	37,128	36,822
リスク相当額 (B)	6,522	6,144	5,898
市場リスク相当額	1,842	1,546	1,507
取引先リスク相当額	859	688	599
基礎的リスク相当額	3,820	3,908	3,791

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
使用人	1,215人	1,218人	1,184人
(うち外務員)	1,039人	1,050人	1,007人

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	21,170	30,915
預託金	25,164	23,485
顧客分別金信託	25,132	23,465
その他の預託金	31	20
トレーディング商品	757	774
商品有価証券等	※4 757	※4 774
デリバティブ取引	0	0
約定見返勘定	4	35
信用取引資産	15,082	11,165
信用取引貸付金	※3 14,501	※3 10,446
信用取引借証券担保金	580	718
立替金	4	13
募集等払込金	3,706	2,000
未収収益	1,307	1,126
その他の流動資産	127	72
貸倒引当金	—	△0
流動資産合計	67,323	69,590
固定資産		
有形固定資産	※1、※2 1,508	※1、※2 1,438
建物	682	581
器具備品	261	317
土地	564	539
無形固定資産	147	136
ソフトウェア	132	122
電話加入権	15	13
投資その他の資産	11,995	11,759
投資有価証券	※2 9,738	※2 9,513
関係会社株式	636	636
長期貸付金	13	11
長期差入保証金	839	863
長期前払費用	74	68
前払年金費用	533	541
その他	167	126
貸倒引当金	△7	△1
固定資産合計	13,651	13,334
資産合計	80,975	82,925

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	2,922	2,760
信用取引借入金	※2 1,114	※2 818
信用取引貸証券受入金	1,808	1,942
預り金	18,022	19,669
受入保証金	9,572	9,956
短期借入金	※2 3,896	※2 3,907
未払金	466	495
未払費用	327	280
未払法人税等	78	670
賞与引当金	784	858
役員賞与引当金	-	10
その他の流動負債	3	5
流動負債合計	36,074	38,614
固定負債		
繰延税金負債	2,180	2,119
退職給付引当金	862	892
長期未払金	15	10
その他の固定負債	125	104
固定負債合計	3,184	3,127
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	※5 166	※5 166
特別法上の準備金合計	166	166
負債合計	39,426	41,908
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	331	331
資本剰余金合計	331	331
利益剰余金		
利益準備金	2,500	2,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	297	228
別途積立金	19,485	19,485
繰越利益剰余金	4,009	3,517
利益剰余金合計	26,293	25,731
自己株式	△ 476	△ 477
株主資本合計	36,148	35,586
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,219	5,219
評価・換算差額等合計	5,219	5,219
新株予約権	181	209
純資産合計	41,549	41,016
負債・純資産合計	80,975	82,925

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
営業収益				
受入手数料		14,879		15,925
委託手数料		5,878		6,451
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料		131		115
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料		3,361		3,981
その他の受入手数料		5,507		5,376
トレーディング損益	※1	256	※1	140
金融収益	※2	512	※2	427
営業収益合計		15,648		16,493
金融費用	※3	106	※3	129
純営業収益		15,542		16,364
販売費・一般管理費				
取引関係費	※4	1,455	※4	1,424
人件費	※5	9,244	※5	9,153
不動産関係費	※6	1,526	※6	1,499
事務費	※7	2,091	※7	2,082
減価償却費		259		299
租税公課	※8	186	※8	204
その他	※9	757	※9	729
販売費・一般管理費合計		15,521		15,392
営業利益		21		971
営業外収益	※10	518	※10	515
営業外費用	※11	12	※11	4
経常利益		526		1,482
特別利益				
投資有価証券売却益		337		99
自己新株予約権消却益		14		21
固定資産売却益	※12	-	※12	1
特別利益合計		352		122
特別損失				
有価証券評価減		1		191
減損損失	※13	88	※13	84
投資有価証券売却損		16		8
固定資産売却損		16		1
特別損失合計		122		285
税引前当期純利益		756		1,319
法人税、住民税及び事業税		66		632
法人税等調整額		193		△ 81
法人税等合計		259		551
当期純利益		496		768

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	株 主 資 本							
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利 益 剰 余 金			利益 剰余金 合計
		その他 資本剰余金	資本剰余金 合 計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	10,000	325	325	2,500	381	23,152	3,620	29,653
当期変動額								
剰余金の配当							△3,856	△3,856
当期純利益							496	496
固定資産圧縮 積立金の取崩					△83		83	—
別途積立金の 取崩						△3,666	3,666	—
自己株式の取得								
自己株式の処分		6	6					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	6	6	—	△83	△3,666	389	△3,360
当期末残高	10,000	331	331	2,500	297	19,485	4,009	26,293

	株 主 資 本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△484	39,495	6,198	6,198	139	45,833
当期変動額						
剰余金の配当		△3,856				△3,856
当期純利益		496				496
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
別途積立金の取崩		—				—
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	8	14				14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△979	△979	41	△937
当期変動額合計	7	△3,346	△979	△979	41	△4,283
当期末残高	△476	36,148	5,219	5,219	181	41,549

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本							
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利 益 剰 余 金			利益 剰余金 合計
		その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	10,000	331	331	2,500	297	19,485	4,009	26,293
当期変動額								
剰余金の配当							△1,330	△1,330
当期純利益							768	768
固定資産圧縮 積立金の取崩					△69		69	—
別途積立金の 取崩								
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△69	—	△492	△561
当期末残高	10,000	331	331	2,500	228	19,485	3,517	25,731

	株 主 資 本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△476	36,148	5,219	5,219	181	41,549
当期変動額						
剰余金の配当		△1,330				△1,330
当期純利益		768				768
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
別途積立金の取崩						
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			0	0	28	29
当期変動額合計	△0	△562	0	0	28	△532
当期末残高	△477	35,586	5,219	5,219	209	41,016

注記事項

(貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
建物	1,133 百万円	1,180 百万円
器具備品	1,024	1,022
合計	2,157	2,203

※2 担保に供している資産

前事業年度(2019年3月31日)

担保権によって担保されている債務	担保に供している資産			
	期末残高 (百万円)	有形固定資産 (百万円)	投資有価証券 (百万円)	合計 (百万円)
	—	根抵当権	質権	—
短期借入金	2,750	416	2,618	3,035
金融機関借入金	2,650	416	2,618	3,035
証券金融会社借入金	100	—	—	—
信用取引借入金	1,114	—	—	—
合計	3,864	416	2,618	3,035

(注) 1 担保に供している資産は期末帳簿価額により記載しております。

2 上記のほか、短期借入金等の債務の担保として、受入保証金の代用有価証券818百万円及び信用取引の自己融資見返り株券214百万円を差し入れております。また、株式会社日本証券クリアリング機構への当初証拠金等として、信用取引の自己融資見返り株券827百万円を差し入れております。

当事業年度(2020年3月31日)

担保権によって担保されている債務	担保に供している資産			
	期末残高 (百万円)	有形固定資産 (百万円)	投資有価証券 (百万円)	合計 (百万円)
	—	根抵当権	質権	—
短期借入金	2,750	409	2,839	3,248
金融機関借入金	2,650	409	2,839	3,248
証券金融会社借入金	100	—	—	—
信用取引借入金	818	—	—	—
合計	3,568	409	2,839	3,248

(注) 1 担保に供している資産は期末帳簿価額により記載しております。

2 上記のほか、短期借入金等の債務の担保として、受入保証金の代用有価証券691百万円及び信用取引の自己融資見返り株券202百万円を差し入れております。また、株式会社日本証券クリアリング機構への当初証拠金等として、信用取引の自己融資見返り株券1,106百万円を差し入れております。

※3 信用取引貸付金等の担保として受け入れた有価証券の時価額

前事業年度は33,597百万円であり、当事業年度は25,540百万円であります。

※4 資産に属する商品有価証券等の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
(資産)		
株式	11 百万円	18 百万円
債券	746	756
合計	757	774

※5 特別法上の準備金

特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。

金融商品取引責任準備金

金融商品取引法第46条の5第1項

(損益計算書関係)

※1 トレーディング損益の内訳は、次のとおりであります。

区分	前事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)			当事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)		
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	合計 (百万円)	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	合計 (百万円)
株式等トレーディング損益	0	△5	△5	0	7	7
債券等・その他の トレーディング損益	259	2	262	141	△8	133
債券等トレーディング損益	27	2	29	24	△8	15
その他のトレーディング損益	232	△0	232	117	0	117
合計	259	△3	256	141	△1	140

※2 金融収益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
信用取引収益	482 百万円	393 百万円
受取利息	26	30
受取債券利子	3	4
受取配当金	0	0
合計	512	427

※3 金融費用の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
信用取引費用	51 百万円	72 百万円
支払利息	48	46
その他	6	10
合計	106	129

※4 取引関係費の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
通信・運送費	679 百万円	669 百万円
支払手数料	186	189
旅費・交通費	165	147
取引所・協会費	147	143
交際費	136	141
広告宣伝費	140	133
合計	1,455	1,424

※5 人件費の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
役員報酬・従業員給料	6,141 百万円	5,876 百万円
福利厚生費	1,240	1,162
賞与引当金繰入額	784	858
その他の報酬・給料	581	598
退職給付費用	299	474
歩合外務員報酬	198	173
役員賞与引当金繰入額	—	10
合計	9,244	9,153

※6 不動産関係費の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
不動産費	1,336 百万円	1,325 百万円
器具備品費	189	174
合計	1,526	1,499

※7 事務費の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
事務委託費	1,930 百万円	1,939 百万円
事務用品費	160	142
合計	2,091	2,082

※8 租税公課の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
事業税	146 百万円	162 百万円
固定資産税	19	21
事業所税	13	12
印紙税	1	0
その他	5	6
合計	186	204

※9 「その他」の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
調査費	383 百万円	378 百万円
教育研修費	114	94
採用関係費	92	81
水道光熱費	65	62
図書新聞費	25	25
その他	75	87
合計	757	729

※10 営業外収益のうち主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
投資有価証券配当金	367 百万円	382 百万円
地代家賃 (注)	50	61

(注) 地代家賃は、関係会社との取引により発生した収益です。

※11 営業外費用のうち主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
貸倒引当金繰入	7 百万円	1 百万円
過年度配当金支払い	1	1
外貨建投信の信託報酬に係る 未収実収計上差額	—	0
リース解約金	0	0

※12 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
土地	— 百万円	1 百万円
合計	—	1

※13 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

場所	用途	資産の種類	金額（百万円）
神奈川県足柄下郡	遊休資産	土地	64
		建物	20
		その他	0
		小計	85
長野県上水内郡	遊休資産	土地	2
静岡県伊豆市	遊休資産	土地	0
合 計			88

当社は、基本的に管理会計上キャッシュ・フローを生み出す最小単位として認識可能である部店単位にグルーピングを行っております。ただし、遊休資産については個別の資産ごとにグルーピングを行っております。

また、遊休資産のうち時価が下落したものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額88百万円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は土地は路線価等による時価を適用し、建物・その他は他に転用できないため0円で評価しております。

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

場所	用途	資産の種類	金額（百万円）
東京都台東区 東京都豊島区 東京都世田谷区 神奈川県横浜市港北区 兵庫県川西市 福岡県福岡市中央区	営業店舗	建物	45
		器具備品	11
		その他	4
		小計	61
栃木県日光市	遊休資産	土地	7
		建物	0
		小計	7
長野県上水内郡	遊休資産	土地	4
静岡県伊豆市	遊休資産	土地	0
奈良県奈良市	遊休資産	土地	9
合 計			84

当社は、基本的に管理会計上キャッシュ・フローを生み出す最小単位として認識可能である部店単位にグルーピングを行っております。ただし、遊休資産については個別の資産ごとにグルーピングを行っております。

上記の営業店舗は、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであることから、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額61百万円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定し、他に転用できないため、0円で評価しております。

また、遊休資産のうち時価が下落したものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額22百万円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は土地は路線価等による時価を適用し、建物は他に転用できないため0円で評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度期首	増加	減少	前事業年度末
普通株式(株)	908,667	989	16,000	893,656

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 989 株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使に対する割当による減少 16,000 株

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	893,656	605	—	894,261

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 605 株

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)

(2019年3月31日現在)

借入先の氏名又は名称	借入金の種類	借入金額
株式会社みずほ銀行	短期借入金	950
株式会社三菱UFJ銀行	短期借入金	900
日本生命保険相互会社	短期借入金	500
株式会社三井住友銀行	短期借入金	300
日本証券金融株式会社	短期借入金	100
	信用取引借入金	1,114

(2020年3月31日現在)

借入先の氏名又は名称	借入金の種類	借入金額
株式会社みずほ銀行	短期借入金	950
株式会社三菱UFJ銀行	短期借入金	900
日本生命保険相互会社	短期借入金	500
株式会社三井住友銀行	短期借入金	300
日本証券金融株式会社	短期借入金	100
	信用取引借入金	818

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

(1) 時価評価されているもの

(単位：百万円)

	2019年3月期			2020年3月期		
	取得価額	貸借対照表計上額 (時価)	評価損益	取得価額	貸借対照表計上額 (時価)	評価損益
固定資産	1,958	9,395	7,436	1,713	9,170	7,457
株 券	1,958	9,395	7,436	1,713	9,170	7,457
債 券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

(2) 時価評価されていないもの（時価のないもの）

(単位：百万円)

	2019年3月期			2020年3月期		
	取得価額	貸借対照表計上額	評価損益	取得価額	貸借対照表計上額	評価損益
固定資産	977	979	2	976	979	2
株 券	932	934	2	932	934	2
債 券	—	—	—	—	—	—
その他	44	44	—	44	44	—

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

該当事項はありません。

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

該当事項はありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

財務諸表について、会社法第436条第2項及び金融商品取引法第193条の2の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受け、監査証明を受けております。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

当社は、金融商品取引市場の仲介者として社会的責任を認識し、市場の公正性・透明性の確保及び投資者の保護に資するために、法令諸規則を遵守して業務活動を実践すべく内部管理体制の充実に努めております。

内部管理体制の整備については、監理本部が所管しております。

監理本部は、監理部、内部監査部、事務統轄部、営業考査部、売買審査部、引受審査部、営業管理室、法人管理室、内部統制推進室を統括し、法令諸規則違反等の未然防止、コンプライアンスの徹底及び態勢強化、法令等違反の調査及び処理、主務官庁等への報告、お客様のご相談・ご意見、苦情への対応等の業務を遂行しております。

監理本部内の各部・室の具体的な業務内容は、下記のとおりであります。

(1) 監理部

- ① 役職員に係る過誤・事故・不正の防止と対策及び調査と処理等
- ② 個人情報保護に関する管理体制の整備及び指導
- ③ 顧客との紛争の調査及び処理
- ④ 証券事故等の主務官庁等への報告
- ⑤ 反社会的勢力等との関係遮断に関する対策の企画・立案及び実施
- ⑥ サイバーセキュリティの技術的対策のリスク評価の実施と改善指導

研修課

法令諸規則遵守についての役職員教育研修の企画・立案及び実施

(2) 内部監査部

監査一課（営業店監査）

- ① 監査計画の作成、実施及び報告
- ② 監査結果に基づく各部店への指示及び助言

監査二課（本社部門監査）

- ① 監査計画の作成、実施及び報告
- ② 監査結果に基づく各部店への指示及び助言
- ③ 金融商品取引法の定める財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況の検討・評価及び改善
- ④ 会社法の定める内部統制システムの有効性・妥当性についての監査

(3) 事務統轄部

事務指導課

- ① 各本部・各部及び各支店における事務効率化、事務処理方法の改善についての企画・立案及び指導、諸制度の調査及び規程等の新設・見直しの主管
- ② 営業店総務課の指導、管理

企画課

- ① 諸制度の調査及び約款、規程等の新設・見直しの主管
- ② 外部委託先システムの変更等に関する検討及び改善要望事項の決定
- ③ 基幹システムを補完するシステム開発の要件定義

(4) 営業考査部

- ① 顧客の有価証券売買及びその他の取引等の状況の考査
- ② 残高照合の実施及び管理指導
- ③ 営業店のコンプライアンス・営業姿勢・内部管理等の向上、改善に向けた指導
- ④ 利益相反取引の特定・管理及び指導

お客様相談室

お客様からのご相談・ご要望・苦情等の受付、一元的な管理及び対応

(5) 売買審査部

- ① 市場の公正性・透明性確保のための有価証券売買の不正取引の審査及び是正指示
- ② 有価証券等の公正な価格形成を確保するための監視・情報収集及び関連部署の指導
- ③ 有価証券売買の審査に関する主務官庁等への報告及び売買状況調査への対応
- ④ 法人関係情報の統括管理
- ⑤ 広告等及び景品類の提供の審査、広告審査担当者への指示・指導及び助言
- ⑥ 上場会社の自己株式取得に関する注文の受注及び執行

(6) 引受審査部

株券等及び社債券等の募集又は売出しの引受審査

(7) 営業管理室

個人営業部門の営業事務及び営業活動におけるコンプライアンス強化の指導

(8) 法人管理室

- ① 法人営業部門の営業事務及び営業活動におけるコンプライアンス強化の指導
- ② 本店法人部の内部管理

(9) 内部統制推進室

- ① 金融商品取引法の定める財務報告に係る内部統制の整備、運用の推進及び改善指導
- ② 会社法の定める内部統制システムの整備、運用の推進及び改善指導

<お客様からのご相談・ご要望・苦情等への対応について>

- ① 当社は、お客様からのご相談・ご要望・苦情等を、お客様相談室及び本・支店にて承り、お客様相談室にて一元的に管理しております。
- ② お客様からのご相談・ご要望・苦情等に対しましては、内部管理部門と営業部門との連携により適切な対応に努めております。

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	2019年3月31日現在の金額	2020年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	24,932	23,265
期末日現在の顧客分別金信託額	25,132	23,465
期末日現在の顧客分別金必要額	22,948	23,320

(注) 顧客分別金の必要額の差替へについては、法令に基づき、週に2回の差替計算基準日を設け、その翌日から起算して第3営業日に過不足額について信託財産の積み増し又は払い出しを行っております。

② 有価証券の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		2019年3月31日現在		2020年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	千株 717,162	千株 8,141	千株 714,057	千株 7,945
債券	額面金額	百万円 42,074	百万円 16,828	百万円 42,131	百万円 7,920
受益証券	口数	百万口 861,657	百万口 12,881	百万口 858,612	百万口 12,842
受益証券発行信託	口数	百万口 0	百万口 -	百万口 0	百万口 -

ロ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2019年3月31日現在	2020年3月31日現在
		数量	数量
株券	株数	30,679 千株	28,663 千株
債券	額面金額	1 百万円	- 百万円
受益証券	口数	1,797 百万口	1,502 百万口
受益証券発行信託	口数	0 百万口	0 百万口

ハ 管理の状況

お客様からお預りした有価証券と当社自己分の有価証券をそれぞれ分別管理しています。お客様からお預りしている有価証券につきましては、どのお客様の有価証券であるかが直ちに判別できる状況で管理しております。

また「社債、株式等の振替に関する法律」に基づく有価証券につきましては、国債は日本銀行において、社債、株式等(国債を除きます)は株式会社証券保管振替機構において、お客様からお預りしている有価証券と当社自己分の有価証券とを明確に区分し、お客様か

らお預りしている有価証券は、当社に備え置く振替口座簿により、それぞれのお客様の持ち分を直ちに判別できるよう管理しております。

- ③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況
該当事項はありません。

(2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

- ① 商品顧客区分管理信託の状況
該当事項はありません。

- ② 有価証券等の区分管理の状況
該当事項はありません。

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

- ① 法第43条の3第1項の規定に基づく区分管理の状況
該当事項はありません。

- ② 法第43条の3第2項の規定に基づく区分管理の状況
該当事項はありません。

V. 連結子会社等の状況に関する事項

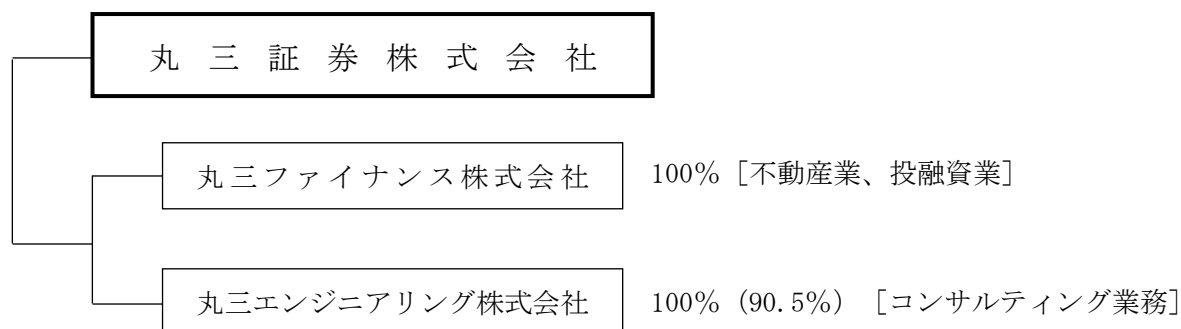
1. 当社及びその子会社等の集団の構成

当社及び当社の連結子会社2社の主たる事業は、有価証券を中核商品とする投資・金融サービス業であります。

投資・金融サービス業の具体的な業務として、有価証券の売買及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、その他の金融商品取引業を営んでおります。

当社は丸三ファイナンス株式会社から当社の店舗の一部を賃借しております。また、丸三エンジニアリング株式会社へはコンピュータシステム関連業務を委託しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 比率%は当社の議決権所有割合（()は間接所有割合）です。また [] は主要な事業内容です。

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

商号又は名称	本店所在地	資本金	事業内容	当社及び子会社等が保有する議決権の数	子会社等の総株主等の議決権に占める当該保有する議決権の数の割合
丸三ファイナンス株式会社	東京都千代田区	74 百万円	不動産業、投融資業	21,200 個	100%
丸三エンジニアリング株式会社	東京都千代田区	50 百万円	コンサルティング業務	525 個	(90.5%) 100%

(注) 「子会社等の総株主等の議決権に占める当該保有する議決権の数の割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。

丸三証券株式会社

(<https://www.marusan-sec.co.jp/>)

設 立 : 1910年1月
資 本 金 : 100億円
株 式 の 上 場 : 東証一部
代 表 者 : 代表取締役社長 菊地 稔
役員及び使用人の総数 : 1,195人 (うち登録外務員数 1,009人)
金融商品取引業の登録状況 : 第一種金融商品取引業
登 録 番 号 : 関東財務局長(金商) 第167号
加 入 協 会 : 日本証券業協会
加 入 取 引 所 : 東京証券取引所、大阪取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所
加入投資者保護基金 : 日本投資者保護基金
指定紛争解決機関 : 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター
(略称:FINMAC)

(2020年3月31日時点の情報)

【個人・一般事業法人向けの商品・サービス(主なもの)】

取扱商品 取引形態	株 式		債 券		投資 信託	ETF	REIT	先物・ オプション	証券 CFD	FX 取引
	国内 取引所 上場株式	主要海外 取引所 上場株式	国内 債券 ※1	外国 債券 ※2						
対 面 取 引	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×
コールセンター	○	×	×	×	○	○	○	×	×	×
インターネット	○	×	×	×	○	○	○	×	×	×

○:取扱あり。 ×:取扱なし。

お取扱いしております銘柄の詳細は、当社営業所またはマルサントレードコールセンターまでお問い合わせください。

※1 日本の法律に基づいて設立された法人の発行する債券をいいます。

※2 外国の法律に基づいて設立された法人の発行する債券をいいます。

当社では、上記の商品・サービスのほか、有価証券の引受け業務や機関投資家向けの各種商品やサービスの提供なども行っております。

当社の行う業務の種別の詳細は、「業務及び財産の状況に関する説明書」の5~6ページを御参照ください。